

第2部 農林水産業及び農山漁村の振興 に関し県が講じた施策

目 次

秋田の農林水産業を牽引する多様な人材の育成

1	秋田の農業をリードする競争力の高い経営体づくり	-----121
(1)	担い手への農地集積・集約化による経営規模の拡大	
(2)	認定農業者や集落営農組織の経営基盤の強化	
(3)	集落型農業法人の経営安定対策の推進	
(4)	農業法人間の連携や経営継承に向けた支援	
(5)	大規模農業法人等トップランナーの育成	
2	幅広い年齢層からの新規就業者の確保・育成	-----122
(1)	就農前から定着までフォローアップする支援対策の充実・強化	
(2)	幅広い年齢層を含む多様なルートからの新規就農者の確保・育成	
(3)	秋田林業大学校の充実・強化による即戦力となる人材の育成	
(4)	漁業就業相談から自立経営までの一貫支援による漁業者の確保・育成	
3	多様なルートから秋田に呼び込む移住就業の促進	-----123
(1)	首都圏等の移住就業希望者に対する秋田の魅力発信	
(2)	移住就業希望者に対するトライアル研修の実施	
(3)	就業定着までのトータルサポート体制の整備	
4	農業労働力の安定確保と農作業の軽労化の促進	-----123
(1)	先進的な労働力調整モデルの展開とサポート体制の構築	
(2)	大規模園芸経営体の効率的な生産・労務管理手法の確立	
(3)	ロボット技術等による軽労化対策の強化	
5	秋田で活躍する女性の活動支援	-----124
(1)	アグリビジネスに取り組む機運の醸成と経営感覚に優れた女性起業者の育成	
(2)	アグリビジネスを通じた女性が活躍できる環境づくり	

複合型生産構造への転換の加速化

1	大規模園芸拠点を核とした戦略作物の更なる生産拡大	-----124
(1)	メガ団地等の大規模園芸拠点の全県展開	
(2)	“オール秋田”で取り組む野菜産地の競争力強化	
(3)	加工・業務用産地の育成	
(4)	秋田の立地条件を生かした周年園芸の推進	
2	「しいたけ」や「えだまめ」など日本一を目指す園芸産地づくり	-----125
(1)	日本一を目指す「しいたけ」の生産振興と販売促進	
(2)	出荷量日本一の「えだまめ」の更なるチャレンジ	
(3)	ねぎやダリアなどの秋田の強みを生かした品目のトップブランド化	
3	秋田のオリジナル品種による果樹・花きの生産振興	-----126
(1)	市場評価の高い県オリジナル品種の生産拡大	
(2)	品質保持技術を生かしたりんご等の長期出荷体制の強化	
(3)	NAMA HAG E ダリアのブランド力強化と種苗供給体制の再編	
4	大規模畜産団地の全県展開	-----126
(1)	大規模畜産団地による収益性の向上と生産力の強化	
(2)	繁殖から肥育まで秋田牛ブランドを支える生産基盤の強化	
(3)	生産性向上による酪農の収益力強化	
(4)	特色ある畜産物を核とした地域の活性化	

5 秋田牛や比内地鶏など秋田ブランドによる畜産振興	-----127
(1) 国内外における秋田牛の認知度向上	
(2) 全国和牛能力共進会での上位入賞に向けた取組の強化	
(3) 比内地鶏の品質の高位平準化や、食味の高さなどストロングポイントの訴求	
6 先端技術と融合したアグリテックによる生産効率の向上	-----128
(1) スマート農業による園芸生産システムの実証・普及	
(2) 先端技術を活用した新たな果樹生産システムの実証・普及	
7 秋田の農林水産業の発展を支える研究開発の推進	-----128
(1) 大学・民間と連携した技術開発の促進	
(2) 県オリジナル品種や新商品の開発促進	

秋田米の戦略的な生産・販売と水田フル活用

1 業務用や特定需要など実需と結びついた米づくりの推進	-----129
(1) 販売を起点とした秋田米生産・販売戦略の推進	
(2) 多様なニーズに機動的に対応できる米産地の確立	
(3) 実需と結びついた新たな米づくりのサポート	
2 次代を担う秋田米新品種デビューと販売対策の強化	-----130
(1) 地域プレミアム米など売れる商品づくりの推進	
(2) 秋田米をリードする新品種の開発とデビュー対策の実施	
3 省力化技術やＩＣＴ導入による超低コスト稲作経営の確立	-----130
(1) 最新技術を駆使した高品質・低コスト生産技術体系の確立	
4 複合型生産構造への転換を支える基盤整備の促進	-----130
(1) 産地づくりと一体的となったほ場整備の推進	
(2) 高品質・高収量を実現する地下かんがいシステム等の整備	
5 水田フル活用による自給力の向上	-----131
(1) 生産性の高い水田フル活用の推進	
(2) 収益性の高い戦略作物による多様な水田農業の展開	

農林水産物の高付加価値化と国内外への展開強化

1 異業種連携による6次産業化の促進	-----131
(1) ＪＡによる6次産業化の促進と異業種連携の強化	
(2) 地域ニーズに応じた6次産業化のサポート体制の充実	
(3) 農業団体の経営基盤強化に向けた合併・統合への取組強化	
(4) 農業団体と商工団体との連携強化による農業の活性化	
2 企業とタイアップした流通・販売体制の構築	-----132
(1) 首都圏等における販売力の更なる強化	
(2) 中食・外食企業等との連携による流通・販売体制の構築	
(3) 東京オリンピック・パラリンピックを契機とした県産材の供給拡大	
3 秋田の強みを生かした農林水産物の輸出促進	-----132
(1) ターゲットを絞った秋田の農林水産物の輸出促進	
(2) 秋田スギ家具をはじめとする県産材の海外展開	

4 GAP等による安全・安心対策の強化と環境保全型農業の推進	----- 133
(1) 農業生産工程管理（GAP）の普及拡大	
(2) 農産物の安全・安心への取組	
(3) 秋田の食の魅力発信と地産地消の推進	
(4) 環境保全型農業の普及拡大	
(5) カドミウム汚染米の生産・流通防止対策の徹底	
(6) 家畜防疫体制の強化	

「ウッドファーストあきた」による林業・木材産業の成長産業化

1 秋田スギを活用した新たな木質部材等による需要拡大	----- 134
(1) 県民に対する木材の優先利用の普及	
(2) 新たな木質部材の開発・普及と木質構造等に精通した人材育成	
(3) バイオマス発電等による未利用資源の活用促進	
2 林業の成長産業化に向けた生産・流通体制の強化	----- 135
(1) 森林施業の集約化等による丸太の生産拡大	
(2) 路網と高性能林業機械の整備促進	
(3) 丸太の用途別需要に応じた流通システムの整備	
(4) 皆伐・再造林の取組推進	
3 产地間競争に打ち勝つ木材総合加工産地づくりの推進	----- 135
(1) 木材加工施設の整備・拡充による生産力の強化と低コスト供給体制の構築	
(2) 企業間連携による販売ロットの拡大	

つくり育てる漁業と広域浜プランの推進による水産業の振興

1 つくり育てる漁業の推進による水産資源の維持・増大	----- 136
(1) 収益性の高い種苗の生産・放流による資源の維持・増大	
(2) 栽培漁業施設の整備と機能強化	
(3) 科学的データに基づく適切な資源管理による漁獲量の安定化	
(4) 水産資源を育む漁場環境の保全	
2 秋田の海・川資源を生かした水産ビジネスの展開	----- 137
(1) 秋田をイメージできる魚介類のブランド化の推進	
(2) 秋田の地魚を使った加工品開発の促進と販路拡大	
(3) 豊かな自然環境を生かした蓄養殖の推進	
3 次代を担う漁業者の確保・育成	----- 137
(1) 収益性を重視した漁業形態への転換の促進	
(2) 次代を担う中核的な漁業者の確保・育成	
4 漁港等生産基盤の整備促進	----- 137
(1) 漁港施設の計画的な整備と長寿命化等の促進	
(2) 水産生物の良好な生息環境創出のための漁場造成の推進	
5 「全国豊かな海づくり大会」等を契機とした水産業の活力向上	----- 138
(1) 開催準備と県民の機運醸成	
(2) 地魚や漁村文化等の魅力発信と未来への継承	
(3) 遊漁環境の整備による観光との連携促進	

地域資源を生かした活気ある農山漁村づくり

1 多様な資源を生かした地域ビジネスの展開	----- 138
(1) 中山間地域の資源を生かした取組への支援	
(2) 農泊等による都市との交流人口の増大	
(3) 農家レストランや農家民宿など多様なアグリビジネスの取組拡大	

2 里地里山の保全管理と鳥獣被害対策の強化	-----	139
(1) 県民参加の森づくりの推進		
(2) 農地等の保全と活用		
(3) 条件不利地域における営農継続に向けた支援		
(4) 農作物の鳥獣被害対策の強化		
(5) 地域コミュニティの持続的な発展を支える仕組みづくり		
3 森林の多面的機能の高度発揮	-----	139
(1) 間伐等の適切な森林整備の推進		
(2) 松くい虫やナラ枯れ被害等の森林病害虫対策の推進		
4 地域を守る防災・減災対策と施設の保全管理の強化	-----	140
(1) 生命と財産を守る安全・安心な地域づくり		
(2) 安定した農業用水の確保に向けた施設整備と長寿命化の推進		
(3) 保安林等の整備の推進		

平成30年度 農林水産業及び農山漁村の振興に関し県が講じた施策

秋田の農林水産業を牽引する多様な人材の育成

1 秋田の農業をリードする競争力の高い経営体づくり

(1) 担い手への農地集積・集約化による経営規模の拡大

- ・ 担い手の規模拡大を図るため、農地中間管理機構による農地集積・集約化に取り組んだ結果、延べ1,132経営体に対し3,019haの農地を貸し付けた。
- ・ 農地集積・集約化を促進するため、農地中間管理機構に農地を貸し付けた53地域及び2,236戸の出し手に対し、機構集積協力金7億46万円を交付した。
- ・ 担い手が不足している中山間地域等の条件不利農地の集積・集約化を促進するため、機構を活用して農地を借り受けた延べ307経営体に対して助成し、農地の継承を図った。

(2) 認定農業者や集落営農組織の経営基盤の強化

- ・ 地域農業を担う認定農業者の確保・育成を積極的に展開した結果、平成30年度の認定農業者数は10,121経営体（うち認定農業法人656経営体）となっており、平成26年度以降5年連続で10,000経営体を超える農業者数を確保した。
- ・ 制度資金の主力である農業近代化資金及びスーパーL資金の融資実績は、担い手農家への農地集積や大規模法人化の進展などに伴う農業者の投資意欲の高まりにより、ここ数年高い水準で推移しており、平成30年度は99億円となった。
- ・ 短期の運転資金である農業経営改善促進資金（スーパーS資金）については、園芸メガ団地や大規模肉用牛団地を営む法人による利用などを背景に、融資件数が増加傾向にあり、農業者の経営安定につながっている。
- ・ 任意組合の集落営農組織の法人化を加速するため、法人設立から経営安定に至るまでの総合的なサポートを実施した結果、集落型農業法人は前年度より24法人増加し、302法人となった。

(3) 集落型農業法人の経営安定対策の推進

- ・ 農業経営相談所を設置し、延べ350経営体に対し経営改善に係る相談活動を実施したほか、延べ56経営体に対し、専門家派遣による経営診断や経営戦略策定等の支援を行った。
- ・ 集落営農組織の法人化等を推進するため、22経営体に対し、法人設立や経営安定に向けた取組を支援した。

(4) 農業法人間の連携や経営継承に向けた支援

- ・ 農業法人間の連携や統合による構造再編を促進するため、組織の現状や課題把握に向けたアンケート調査（回答433経営体）を実施したほか、意識啓発のためのセミナー等を延べ5回開催した。
- ・ 組織再編に取り組むモデル地区を3地区指定し、組織間連携及び再編統合に係る経営実態の把握や、機運醸成等に係る活動を支援した。

(5) 大規模農業法人等トップランナーの育成

- ・ 「人・農地プラン」に位置づけられた経営体の発展に向け、延べ38経営体に対し、作業の省力化等に必要な機械・施設の導入を支援した。
- ・ 担い手の経営管理能力の向上を図るため、次世代農業経営者ビジネス塾等を開催し、37人に対して経営・人材マネジメント力、コミュニケーション力等の習得研修及びビジネスプランの策定支援を行い、地域の中核となる農業経営者を育成した。

2 幅広い年齢層からの新規就業者の確保・育成

(1) 就農前から定着までフォローアップする支援対策の充実・強化

- ・ 新規就農者を確保・育成するため、就農希望者や高校生など106人を対象に啓発・準備研修を実施し、就農への意欲を高めた。
- ・ 新規就農に向けた技術習得研修（フロンティア育成研修等）を実施し、87人が農業試験場等において実践的な栽培技術等を身に付けた。
- ・ 円滑な経営開始と定着を図るため、99人の新規就農者に対し、営農開始に必要な機械・施設等への助成を実施した。
- ・ 各地域振興局の「就農定着支援チーム」により、就農前の相談から就農後の技術・経営両面のアフターフォローまで一貫したサポートを行い、将来の秋田県農業を担う新規就農者の定着を図った。

(2) 幅広い年齢層を含む多様なルートからの新規就農者の確保・育成

- ・ 若者の就農意欲の喚起と就農定着を図るため、45歳未満の自営就農者等331人に対し、農業次世代人材投資資金を給付した。
- ・ 幅広い年代からの新規就農者を確保するため、中年層（45歳以上60歳未満）の独立・自立就農者5人に対し、給付金を給付した。
- ・ 農の雇用事業により、農業法人等25経営体において、34人の雇用型研修を実施した。

(3) 秋田林業大学校の充実・強化による即戦力となる人材の育成

- ・ 第4期研修生18人を迎えて、2学年合わせて34人が研修を受講した。林業の各分野に精通した専門家から成る「秋田林業大学校サポートチーム」の協力により、行政と民間が一体となった“オール秋田”的指導体制で、専門性と実践力を高める研修を実施した。
- ・ 第3期研修生14人が県内の森林組合や林業事業体等に就職した。
- ・若い林業従事者を対象とした研修を行い、25人の基幹林業作業士を育成したほか、林業従事者の就労環境改善のための支援や労働災害防止のための巡回指導を行い、林業就労環境の改善を図った。
- ・各種森林整備に必要な計画等の作成支援や指導を行う人材を育成するため、知識向上を目的とした研修や更なるスキルアップのための現地実習等を行った。
- ・林業及び木材産業の経営改善を図る林業・木材産業改善資金や木材産業高度化推進資金を融通し、事業体の経営安定を図った。

(4) 漁業就業相談から自立経営までの一貫支援による漁業者の確保・育成

- ・漁業就業希望者の掘り起こしを図るため、本県の漁業に興味を持つ13人を対象に、就業体験研修を2回実施した。

- ・ 新規漁業就業者を確保・育成するため、就業希望者に対する漁業技術の習得研修を、前年度からの継続受講者4人を含む12人に対して行った。

3 多様なルートから秋田に呼び込む移住就業の促進

(1) 首都圏等の移住就業希望者に対する秋田の魅力発信

- ・ 首都圏等からの移住就業を希望する者を対象にセミナーを3回開催し、延べ153人の参加者に対し、就農情報の発信や相談活動を実施した。

(2) 移住就業希望者に対するトライアル研修の実施

- ・ 移住就農希望者14人を対象に、短期体験研修や中期実践研修等を実施し、農作業体験や農業法人等での就業体験研修を実施した。
- ・ 農家民宿等のアグリビジネスの起業による移住希望者13人を対象に、短期研修や実践研修を実施した。
- ・ 本県の漁業に興味を持つ県外在住者3人に対し体験研修を実施したほか、セミナーや体験研修に参加した2人に対し2ヶ月間の中期研修を実施した。
- ・ 県外からの移住就業者を確保するため、7人に対し短期・中期の林業体験研修を実施した。

(3) 就業定着までのトータルサポート体制の整備

- ・ 移住就農者の営農開始に係る初期投資を軽減するため、移住就農者4人に対し機械・施設等を無償貸与したほか、指導農業士等による技術指導を実施した。
- ・ 漁業の中期研修修了者を雇用した1経営体に対して、漁業技術習得のための指導に係る経費へ助成するなど、就業後のフォローアップ活動を実施した。
- ・ 林業の中期研修修了者を雇用した事業体1社に対して、林業技術習得のための指導に係る経費へ助成するなど、就業後のフォローアップ活動を実施した。

4 農業労働力の安定確保と農作業の軽労化の促進

(1) 先進的な労働力調整モデルの展開とサポート体制の構築

- ・ 「農業労働力緊急確保対策協議会」では、県域の労働力確保や外国人労働力の活用等の先進地において、JA無料職業紹介所間の労働力調整や雇用環境の整備、求人サイトの活用、JA方式による外国人技能実習制度の活用事例などを調査した。この結果を踏まえ、本県に適した労働力確保体制の構築に向けて、令和元年度に「秋田県農業労働力サポートセンター（仮称）」を設立する予定である。

(2) 大規模園芸経営体の効率的な生産・労務管理手法の確立

- ・ 大規模経営体の生産・労務管理の効率化を進めるため、民間企業（トヨタ自動車（株））との協働により、現場で活動する普及指導員の指導力向上を図る研修を実施した。また、「カイゼン実践事例集」を作成し、各種会議等において主として大規模経営体に対して配布し、成果の周知と普及を図った。

(3) ロボット技術等による軽労化対策の強化

- ・ 園芸作業の軽労化を促進するため、農業協同組合の生産部会を含む12経営体における、33台のパワーアシストスーツの導入を支援した。

- ・ 生産者の活用事例集を作成し、「大規模園芸躍進フォーラム」や「秋田県農業士会研修会」において、各地区の生産者代表等延べ300人に対し配付するとともに、パワーアシストスーツの展示・試着を行ったほか、各地域の農業協同組合と連携し、生産現場での作業実演会を開催するなど、周知や導入拡大に努めた。

5 秋田で活躍する女性の活動支援

(1) アグリビジネスに取り組む機運の醸成と経営感覚に優れた女性起業者の育成

- ・ 県産農林水産物を活用した起業活動を促進するため、女性農業者等を対象とした起業ビジネス塾を開催し、14人に対し起業活動に必要なノウハウの習得と商品開発を支援した。
- ・ 各地域振興局ごとに販売力や加工技術の向上に向けた研修を実施し、地域の特産物や伝統料理、観光資源などの地域資源を有効に活用した起業活動を促進するとともに、それらの活動を行う人材の資質向上を図った。

(2) アグリビジネスを通じた女性が活躍できる環境づくり

- ・ 直売所の持続的な経営発展に向け、延べ75人を対象に組織運営や販売方法、衛生管理の向上に関する研修会を開催した。
- ・ 直売所の販路拡大や事業多角化に向け、県内4カ所の直売所を対象に、集客力向上に向けたイベント開催や直売所会員の資質向上研修、販売資材の制作などを支援した。

複合型生産構造への転換の加速化

1 大規模園芸拠点を核とした戦略作物の更なる生産拡大

(1) メガ団地等の大規模園芸拠点の全県展開

- ・ 本県園芸生産の飛躍的な拡大をリードするメガ団地等については、平成26年度から平成30年度までに20団地の整備が完了したほか、13団地を整備中である。
- ・ 営農を開始した団地では、能代市轟のねぎ団地で販売額1億円を4年連続達成したほか、横手市十文字のきゅうり等団地でも販売額1億円を達成しており、メガ団地の拡大に伴い、えだまめ、ねぎ、小ギク等の主要園芸品目の系統販売額が増加するなど、着実に成果が上がっている。

また、52人の新規就農者がメガ団地に参画するなど、担い手の受け皿としての機能も果たしている。

(2) “オール秋田”で取り組む野菜産地の競争力強化

- ・ 野菜全体の生産拡大を図るため、えだまめ、ねぎ、アスパラガスの3品目を中心として、“オール秋田”体制で生産・販売対策を集中的に実施するとともに、機械化や施設化を促進した。春先の低温により春夏野菜の出荷が伸び悩んだものの、単価が高めに推移したことから、平成30年度の3品目の系統販売額は、前年度より約2億7千万円増加し、約44億8千万円となった。
- ・ えだまめは、京浜中央市場における年間出荷量が2位となったものの、本県の出荷期間である7～10月期における出荷量では日本一を奪還した。ねぎは、県内最大の出荷者であるあ

きた白神農業協同組合の販売額が昨年度並の約14億円であったが、全県の系統販売額が24億円と3年連続で過去最高を更新した。

(3) 加工・業務用産地の育成

- ・ いぶりがっこ原料用だいこんの安定供給体制を構築するため、生産者や実需者、金融機関などにより「いぶりがっこ原料供給ネットワーク」が組織され、県産だいこんの生産拡大と実需者への供給に取り組んだ。
- ・ いぶりがっこ原料供給ネットワークを構成する生産者に対し、低コスト生産に向けた効率的な生産体系や作付規模に応じた作業体系の構築を促進したほか、機械導入に対する助成や県オリジナル品種の種苗供給などの支援を実施した。

(4) 秋田の立地条件を生かした周年園芸の推進

- ・ 「大規模園芸躍進フォーラム」において大規模経営体の先進事例を周知し、取組意欲の喚起を図ったほか、県内企業や秋田県立大学、生産者等で構成する「秋田型周年園芸研究会」において、有望な新技術等の普及拡大に向けた検証を行った。

2 「しいたけ」や「えだまめ」など日本一を目指す園芸産地づくり

(1) 日本一を目指す「しいたけ」の生産振興と販売促進

- ・ しいたけは、積雪寒冷地である本県においても周年生産が可能であり、生産環境の制御や栽培技術の共有化により、高品質で市場評価も高いことから、京浜中央市場において販売量・販売額・単価の日本一を目指す「秋田のしいたけ販売三冠王獲得事業」により生産施設等の整備を支援したほか、販売戦略に基づき首都圏量販店での販売促進活動を実施した。

(2) 出荷量日本一の「えだまめ」の更なるチャレンジ

- ・ 本県のえだまめは、東京都中央卸売市場への出荷量（7～10月）が平成27年及び28年において、連續で日本一となるなど、首都圏におけるシェアが着実に増加しており、名実ともに秋田の顔となる野菜に成長した。
- ・ 県オリジナル品種を主体とする秋豆シリーズのブランド力強化と単価向上を図るため、大田市場や首都圏量販店において、「あきたほのか」の試食宣伝会を実施した。
- ・ 全県域での品質の高位平準化を目指すため、各農業協同組合で目揃い会を実施したほか、大田市場で品質査定会を開催し、出荷選別の基準や注意点について指導を行った。

(3) ねぎやダリアなどの秋田の強みを生かした品目のトップブランド化

- ・ ねぎは、関係機関や市場関係者等による「生産販売戦略会議」を核とした“オール秋田”体制の更なる強化に向け、「秋田美人ねぎ」としての規格と出荷資材の統一や、東京大田市場での品質査定会、全県統一の目揃い会を開催し、品質の高位平準化に努めた。
- ・ ダリアは、関係機関や団体等による「ダリア生産日本一獲得プロジェクト会議」を設置し、課題である生産量の向上に向け、栽培技術アドバイザーの拡充による現地指導力の強化等に取り組んだ結果、栽培初心者の技術向上につながった。
- ・ たまねぎやにんにくなどの大規模露地型野菜は、園芸メガ団地事業などにより集出荷体制や機械化一貫体系の整備が進み、生産基盤が整いつつある。

3 秋田のオリジナル品種による果樹・花きの生産振興

(1) 市場評価の高い県オリジナル品種の生産拡大

- ・ 県オリジナル品種のりんご「秋田紅あかり」や日本なし「秋泉」について、国の新・改植事業の活用や品種のPRを行った結果、それぞれ栽培面積が0.9ha及び0.8ha増加した。

(2) 品質保持技術を生かしたりんご等の長期出荷体制の強化

- ・ 鮮度保持剤（スマートフレッシュ）の活用により、安定した品質で「秋田紅あかり」を香港へ長期出荷（11月中旬～2月上旬）することができ、輸出先における品種の知名度向上につながっている。
- ・ 氷温貯蔵により、12月中の「秋泉」の販売が可能となったことで、日本橋高島屋でお歳暮用商品として取り扱われるようになり、首都圏での認知度が向上している。

(3) NAMAHAGEダリアのブランド力強化と種苗供給体制の再編

- ・ リンドウとダリアは、全国トップブランドの産地化を目指し、県オリジナル品種を核にした生産拡大と販売対策に取り組んだ。その結果、リンドウの販売額は5億円、ダリアの販売額は1億円を超え、いずれも過去最高となった。
- ・ 特に「NAMAHAGEダリア」は、周年出荷の確立によるブランド力強化を図るため、宮崎県とリレー出荷を推進しており、相互に技術の交流や情報交換を積極的に行った。
- ・ メガ団地等の整備やオリジナル品種の開発などにより、花き全体の系統販売額が22億円を突破し過去最高額を更新した。

4 大規模畜産団地の全県展開

(1) 大規模畜産団地による収益性の向上と生産力の強化

- ・ 大規模団地の整備に意欲的な肉用牛経営体に対して牛舎建設等を支援した結果、由利地区及び仙北地区で、それぞれ80頭規模の繁殖牛舎が整備されたほか、4経営体で繁殖雌牛141頭及び肥育牛431頭が導入された。
- ・ 子牛価格や配合飼料価格の高騰による肥育経営の負担軽減を図るため、農業協同組合などが行う肥育牛預託917頭の無利子化への取組に対して支援した。

(2) 繁殖から肥育まで秋田牛ブランドを支える生産基盤の強化

- ・ 資質に優れた肉用子牛の生産に向け、県内屈指の遺伝的能力を有する雌牛を活用し、肉質と増体に優れた県有種雄牛の作出に取り組んだほか、優秀な受精卵の安定的な生産と供給を行った。
- ・ 県産牛の有利販売と全国メジャー化に向けブランド化した「秋田牛」については、2,731頭を県内外に出荷した。
- ・ 秋田牛ブランドの「産地確立推進員」を配置し、秋田牛ブランド推進協議会の未加入者に対し、秋田牛出荷への参加を働きかけるとともに、飼料用米の確保・給与に対して支援した。
- ・ 秋田牛を支える肉用牛の生産基盤を強化するため、県域及び地域振興局単位で肉用牛増頭推進会議や講習会を開催したほか、各地域において関係機関を構成員とした「繁殖成績向上推進チーム」による農家巡回指導を行い、分娩間隔の短縮や損耗防止等を支援した。
- ・ 規模拡大に意欲的な肉用牛経営体の施設整備や繁殖雌牛導入を支援した結果、県内6カ所で繁殖牛舎等が整備され、繁殖雌牛470頭及び肥育牛431頭が導入された。

(3) 生産性向上による酪農の収益力強化

- ・ 生産性の高い生乳生産体制を確立するため、酪農家53戸に対し、改良や飼養管理の改善に有効な牛群検定の実施を促進した。
- ・ 酪農経営における育成部門の分業化による省力化及び大規模化を促進するため、（公社）秋田県農業公社が行う乳用初妊牛の育成事業に対して支援し、県内酪農家から育成牛10頭を受け入れるとともに、過年度に受け入れた育成牛のうち、20頭を初妊牛として供給した。
- ・ 酪農生産基盤の強化を図るため、乳用初妊牛71頭の導入を支援した。

(4) 特色ある畜産物を核とした地域の活性化

- ・ 養豚・採卵鶏の生産基盤の強化に向けた地域ぐるみの体制を構築し、養豚2経営体及び採卵鶏3経営体の施設整備を支援した。
- ・ 地域特産のジャージー乳を活用した特色あるチーズ生産を推進するため、由利地区における170頭規模の酪農施設整備に必要な実施設計を支援した。

5 秋田牛や比内地鶏など秋田ブランドによる畜産振興

(1) 国内外における秋田牛の認知度向上

- ・ 首都圏の著名なレストラン等における秋田牛の利用を促進した結果、10事業者において秋田牛のメニュー化が図られた。
- ・ 県内において、秋田牛のデビューした月である10月から11月にかけて、飲食店等48店舗でのフェアと小売店等40店舗での一斉販売を実施し、秋田牛の認知度向上を図った。
- ・ 消費者の秋田牛に対する消費意欲を喚起するため、「秋田牛を買える店」や「秋田牛を食べられる店」を登録・PRする秋田牛取扱店登録制度を運用し、平成30年度末時点で県内外の310店が登録されている。
- ・ 首都圏等への枝肉運搬に用いる大型車両に秋田牛のPR用プリントを施した「プリントトラック」を製作し、秋田牛を県内外に広く宣伝した。
- ・ タイのバンコク市内において、観光業界やレストラン関係者等を招待した秋田牛の試食会や、高級レストラン9店舗で秋田牛フェアを開催したほか、台湾において、食品展示会「フード台北」でPRとともに、台北市内の高級スーパーで販促キャンペーンを開催するなど、認知度向上に努めた。

(2) 全国和牛能力共進会での上位入賞に向けた取組の強化

- ・ 令和4年度に鹿児島県で開催される第12回全国和牛能力共進会での巻き返しを図るため、県内の繁殖雌牛の資質向上と生産基盤の強化、肥育・出品技術の向上に向けた取組に対して支援した。
- ・ 繁殖経営体が取り組む、優良な繁殖雌牛の県外からの導入や県内保留を支援し、改良を推進したほか、若い担い手の肉用牛改良や増産意欲の向上を図るため、SNSを活用し、肉用牛情報の受発信をタイムリーに行える体制を構築した。
- ・ 肥育経営体に対し、共進会の出品条件に合致した若齢肥育技術の向上に向けた取組を支援したほか、前回の共進会において課題となつた、超音波肉質診断技術の研鑽に取り組み、レベルの底上げを図った。

(3) 比内地鶏の品質の高位平準化や、食味の高さなどのストロングポイントの訴求

- ・ 秋田県を代表する特産品である比内地鶏に対する消費者の信頼を確保し、ブランドを維持するため、「秋田県比内地鶏ブランド認証制度」の適切な運用に努めた。
- ・ 比内地鶏の安定的な生産拡大を図るため、素雛増産に必要な中雛育成施設の整備（1 経営体）や概ね 2 万羽を出荷できる大規模生産施設の整備（2 経営体）を支援した。
- ・ 実需者のニーズに対応した品質の高位平準化を図るため、生産者を対象とした講習会や現地巡回指導を実施するとともに、改訂した飼養管理マニュアルの普及に取り組んだ。
- ・ 首都圏における家庭内消費の拡大を図るため、若い富裕層をターゲットとした、家庭で再現しやすいメニューを開発するとともに、大型量販店との連携によるメニューの P R ・ 販売促進活動、S N S 等を活用した情報発信を行った。
- ・ 需要拡大を図るため、東京事務所に比内地鶏専門の販路開拓員を配置するとともに、うま味成分や疲労回復効果があるとされる成分が多く含まれるなどの比内地鶏のストロングポイントを、県内のプロスポーツチームと連携して P R した。
- ・ 本県を訪れる観光客に比内地鶏を P R するため、平成30年10月から平成31年2月にかけて、県内 8 カ所の宿泊施設において、「比内地鶏フェア」を開催した。

6 先端技術と融合したアグリテックによる生産効率の向上

(1) スマート農業による園芸生産システムの実証・普及

- ・ 冬期に有望な品目である「いちご」の作付拡大と生産性向上に向け、先端的なセンシングのノウハウやハウス内環境の制御を現地実証し、センシングと制御の基本的なシステムを構築した。
- ・ 熟練農業者の技術を効率的に普及させるため、アイカメラ等を活用し、ダリア栽培技術の「見える化」に取り組んだ。

(2) 先端技術を活用した新たな果樹生産システムの実証・普及

- ・ 果樹産地の担い手不足や高齢化に対応するため、作業の大幅な省力化を目指したモデル経営実証を設置し、省力的な栽培方法や I C T 等を組み合わせた新たな生産システムの確立に取り組んだ。

7 秋田の農林水産業の発展を支える研究開発の推進

(1) 大学・民間と連携した技術開発の促進

- ・ 生産者や指導者向けに、新たな品種や栽培技術などの試験研究成果を普及するための資料として「研究スポット」や「実用化できる試験研究成果」を作成し、市町村や農業協同組合等へ配布した。
- ・ 田植作業時に、側条施肥と同時に施薬できる装置を開発し、いもち病及びイネミズグウムシに十分な防除効果が得られる新防除技術を確立した。
- ・ りんごの耐雪型樹形「側枝下垂型主幹形」による雪害の回避など、果樹の雪害を回避できる技術をわかりやすくまとめた資料を作成し、果樹生産者に説明した。
- ・ 「比内地鶏」の父系親品種「比内鶏」において、発育性に強く関連する遺伝子を発見し、種鶏の遺伝子選抜に活用することで「比内地鶏」の発育性が向上し、出荷時体重が増加することを確認した。
- ・ 水産振興センターの栽培漁業施設において閉鎖循環システムを導入し、無給水で76日間に

及ぶワムシ（動物プランクトン）の培養が可能となったことから、マダイ・ヒラメ・キジハタの親魚養成及びアユ稚魚の生産が計画的に行えるようになった。

- ナラ枯れの被害先端地において、感染しても枯死せずに、幹の中でカシノナガキクイムシが生息し続いている「潜在感染木」の存在を確認した。

(2) 県オリジナル品種や新商品の開発促進

- 秋田米のフラッグシップとなる極良食味新品種として、食味試験、現地適性試験等を経て「秋系821」を育成した。
- 本県の気象、立地条件に即した新品種の開発に取り組み、出願した品種のうち、ネットメロン「秋田甘えんぼレッドR」ほか3品種が登録されたほか、「山田錦」に匹敵する酒質が期待できる酒造好適米「百田」や、機械化・保存適性に優れた、いぶりがっこ用のだいこん「秋田いぶりおばこ」の2品種が出願公表された。
- 機能性に優れた食品のニーズの高まりに応え、秋田県立大学が中心となって開発した「難消化性澱粉米」の品種登録を支援し、「あきたぱらり」と「あきたさらり」が出願公表されたほか、栽培マニュアルの作成や商品化に向けた加工適性調査、アンケートによる消費動向調査を行った。

秋田米の戦略的な生産・販売と水田フル活用

1 業務用や特定需要など実需と結びついた米づくりの推進

(1) 販売を起点とした秋田米生産・販売戦略の推進

- 新たな「秋田米生産・販売戦略」に基づき、県産米の需要拡大を図るため、平成31年2月に「秋田米生産・販売戦略推進会議」を設置するとともに、戦略推進のための具体的な行動計画となる「アクションプラン」を策定したほか、県産米の現状と課題、今後の取組等について情報共有を図った。
- 生産現場が生産量を判断できる環境づくりを進めるため、県全体の「生産の目安」の設定・提示や、タイムリーな需給動向の情報提供を行った。
- 主な集荷業者における事前契約の実態把握や、先進事例に関する研修を実施し、播種前契約や複数年契約などの事前契約に取り組む機運の醸成を図った。

(2) 多様なニーズに機動的に対応できる米産地の確立

- 平成27年度にデビューした新品種「秋のきらめき」、「つぶぞろい」について、地域の生産・販売戦略の策定や、特別栽培米等による差別化商品づくりと販路拡大を支援するとともに、品種の特徴などを示したリーフレットを作成し、PRに努めた。「秋のきらめき」は、秋田おばこ農業協同組合が新重点産地として平成30年産米から作付けを開始した。
- 需要が堅調な業務用米については、関係機関・団体等により構成される「秋田米生産・販売戦略推進会議」を開催し、今後の生産・流通対策についての検討を行ったほか、集荷業者や農業法人等を対象とした研修会を開催し、生産拡大に向けた意識啓発を図った。
- 酒造好適米新品種（一穂積、百田）の栽培特性や製酒性を明らかにし、生産拡大を図るために、現地栽培試験（2ヵ所）と試験醸造（延べ14蔵）を実施した。

(3) 実需と結びついた新たな米づくりのサポート

- ・ 実需者や消費者に選ばれる米産地への転換を進めるため、JAや農業法人等が主体的に行う販路開拓や、プレミアム米・業務用米・寿司用米等の特定需要向けの商品づくり、生産・販売に必要な機械等の導入への支援を行った。

2 次代を担う秋田米新品種デビューと販売対策の強化

(1) 地域プレミアム米など売れる商品づくりの推進

- ・ 県産米の食味向上を図るため、県内3カ所に「食味向上技術実践ほ」を設置するとともに、米の内部品質分析と食味評価試験を実施するなど、栽培技術体系の普及に努めた結果、（一財）日本穀物検定協会が実施した平成30年産米の食味試験において、3銘柄が特Aを獲得した。

(2) 秋田米をリードする新品種の開発とデビュー対策の実施

- ・ 平成31年3月に、関係団体を含めた「新品種デビュー推進会議」を開催し、外部専門機関の食味官能試験や各種試験の結果から、食味評価が安定的に高い「秋系821」を新品種とする系統に決定した。
- ・ 栽培マニュアルの策定や栽培適地の設定、生産・出荷基準の設定等に向けたデータを収集するため、現地栽培試験等を実施した（14カ所）。
- ・ 極良食味米市場における位置づけや、県外ブランド米との違いを明確化するとともに、効果的なブランド化戦略の策定に資する情報や資料等を収集するため、ブランディング調査を実施した。

3 省力化技術やICT導入による超低コスト稲作経営の確立

(1) 最新技術を駆使した高品質・低コスト生産技術体系の確立

- ・ 「省力・低コスト」で「安全・安心」な秋田米の生産を拡大するため、直播栽培や「あきたえこらいす」（5割以上の減農薬栽培）を推進した。直播栽培面積は、高密度播種苗栽培が増えたことにより前年度より55ha減少し、1,334ha（前年度比4%減）となったほか、「あきたえこらいす」のシェアは前年度と同程度の27.5%となった（平成31年1月末）。
- ・ 大規模経営に対応した低コスト生産技術の確立に向け、多収性品種と直播・疎植栽培等を組み合わせた技術体系や、ICTを活用した圃場管理システムの実証を進めたほか、GPSを活用した自動走行トラクターの作業実演を行った。
- ・ 担い手の育成と稲作経営の大規模化や効率化を図るとともに、高品質かつ低コストな米の生産・流通体制を構築するため、鹿角市ほか3地区において、穀類乾燥調製施設の整備を支援した。

4 複合型生産構造への転換を支える基盤整備の促進

(1) 産地づくりと一体的となった圃場整備の推進

- ・ 大館市上川沿地区ほか23地区において、842haの区画整理を実施し、農業法人等の経営体への農地集積と経営規模拡大による農作業の効率化を図った。
- ・ 土地改良事業の負担金を計画的に償還するための資金借入に対する利子補給を行い、農家の経営基盤の安定化と農家負担の軽減を図った。

(2) 高品質・高収量を実現する地下かんがいシステム等の整備

- ・ 高収益作物の品質・収量を向上させるため、ほ場整備事業により747ha、その他の事業により49haのほ場において、地下かんがいシステムを整備した。

5 水田フル活用による自給力の向上

(1) 生産性の高い水田フル活用の推進

- ・ 米の消費量が年々減少する中、主食用米の需給安定と水田のフル活用を図るため、大豆や野菜等の戦略作物に加え、加工用米や飼料用米の作付けを誘導するなど、地域毎に特色ある産地づくりを推進した。
- ・ 大豆生産において課題となっている連作障害や雑草への対策として、鶏ふん資材施用やG P Sを活用した精密播種による安定生産技術を実証した。

(2) 収益性の高い戦略作物による多様な水田農業の展開

- ・ 水田活用の直接支払交付金（産地交付金）による戦略作物の生産拡大をはじめ、国や県の施策事業を活用することにより、複合化・多角化による収益性の高い農業生産構造への転換を推進した。

農林水産物の高付加価値化と国内外への展開強化

1 異業種連携による6次産業化の促進

(1) JAによる6次産業化の促進と異業種連携の強化

- ・ 農業者と製造業・小売業などの2次・3次産業とのネットワークを強化するため、商工業者や農業者など約200人が参集する異業種交流会を開催し、県内外における6次産業化の先進的な取組を紹介したほか、農商工連携等で開発した商品を展示・紹介し、積極的な交流を図ることで新たなビジネス化に向けた連携を強化した。

(2) 地域ニーズに応じた6次産業化のサポート体制の充実

- ・ 秋田県6次産業化サポートセンター（（公社）秋田県農業公社）と各地域振興局の6次産業化サポートチームが連携し、6次産業化プランナー（119回派遣）による個別相談対応や総合化事業計画の策定支援、ニーズ・シーズのマッチング支援など、構想段階から事業化まで総合的に支援した。
- ・ 農産物の加工など6次産業化による経営の多角化や能力増強を図る農業法人に対し、取組に必要となる機械・設備等の導入を支援した。

(3) 農業団体の経営基盤強化に向けた合併・統合への取組強化

- ・ 土地改良区体制強化事業等による支援を行い、4土地改良区が1つに合併したほか、4土地改良区において232haが地区編入されるなど、土地改良区の体制強化を図った。
- ・ 各農業協同組合が組合員のニーズに応えられるよう、適宜ヒアリングを行いながら、財務基盤の強化について指導・助言を行った。

- ・ 平成30年11月の第30回秋田県JA大会において、令和6年に県1JAの実現に向けて組織再編に取り組むことが決議されたことから、県としても必要なアドバイスを行っていく。
- ・ 農業共済組合合併協議会等に参画し、令和2年6月の1組合化に向けた課題や今後の手続について指導・助言を行った。

(4) 農業団体と商工団体との連携強化による農業の活性化

- ・ 本県6次産業化の推進母体である「秋田県6次産業化推進協議会」において、構成員である農業団体、商工団体、大学、金融機関等と情報共有を図った。
- ・ 市町村や地域振興局をはじめ、農業団体や商工団体などの6次産業化実務担当者を対象に、コーディネート役としてのスキルアップを図るとともに、顔の見える関係を構築するため、5回の研修会を開催し、延べ134人が参加した。

2 企業とタイアップした流通・販売体制の構築

(1) 首都圏等における販売力の更なる強化

- ・ 本庁にマッチング推進員を1人、東京事務所に企業開拓員を1人配置し、実需者ニーズ等の首都圏情報を産地に迅速に伝えるとともに、企業訪問を通じた提案やマッチング活動を行った結果、新規に254件の取引が成約に至った。
- ・ 県産農産物の認知度向上を図るため、首都圏や関西において、飲食店5店舗、大手企業の社員食堂12カ所でフェアを開催するとともに、卸売市場において、納入業者や飲食店料理人を対象とした勉強会を開催するなど、多様なプロモーションを展開した。
- ・ マーケットインの視点で新たな販売方式や販売拡大等にチャレンジする農業者を対象に、商談に必要なスキルの習得と販路開拓の支援を行い、70件の商談につながった。

(2) 中食・外食企業等との連携による流通・販売体制の構築

- ・ 食の外部化などによる堅調な業務用需要に対応するため、実需企業とタイアップした農業者の掘り起こしと組織化を支援し、業務用米等について、6社との取引拡大に至った。

(3) 東京オリンピック・パラリンピックを契機とした県産材の供給拡大

- ・ 有明体操競技場の外装に秋田スギの製材品の使用が決まり、県内の木材加工企業を通じて納品した。
- ・ 県内で木材製品を生産する24社をとりまとめ、東京都及び仙台市で開催された展示会に「森と木の国あきた展」として出展し、県産材の販売促進活動を実施した。
- ・ 県外での県産材の需要拡大を図るため、県と県産材利用の協定を締結した県外の工務店等が建築した341戸の住宅の施主に対し、県産品を贈呈した。

3 秋田の強みを生かした農林水産物の輸出促進

(1) ターゲットを絞った秋田の農林水産物の輸出促進

- ・ 米については、国外における販売力強化を図るため、全国農業協同組合連合会秋田県本部による、アメリカ・ロシア等における新たな販路開拓や、輸出向け商品づくりなどの取組に対して支援した。
- ・ 青果物については、県オリジナル品種を活用し、香港における量販店等での中秋節・春節向けプロモーションなど、りんごやなしの輸出ルートの開拓に取り組んだ。

- ・ 比内地鶏については、香港への輸出ルート開拓のためのメニュー開発を行うとともに、輸出向け食鳥処理体制の整備を支援した。

(2) 秋田スギ家具をはじめとする県産材の海外展開

- ・ 著名デザイナーと県内家具企業が連携し、デザイン性に優れた秋田スギ家具の開発を行うとともに、イタリアのミラノで開催された展示会に出展し、現地のメディアや各国のバイヤー、建築家などから高い注目を集めた。
- ・ 韓国において、県内製材品等の市場調査を行うとともに、県内木材業界と連携して、韓国で最大規模の展示会に秋田スギや広葉樹の製材品等を出展した。

4 GAP等による安全・安心対策の強化と環境保全型農業の推進

(1) 農業生産工程管理（GAP）の普及拡大

- ・ GAPの普及に向け、推進協議会を開催するとともに、普及指導員とJA職員等を対象にしたJGAP指導員基礎研修を実施し、啓発活動を実施した結果、民間認証GAP（GLOBAL G.A.P、ASIAGAP、JGAP）に取り組む経営体は、前年度より15経営体増加し、72経営体となった。また、秋田県版GAP確認制度もスタートし、延べ3経営体を認証した。

(2) 農産物の安全・安心への取組

- ・ 県産農産物等について、9品目3,413検体の放射性物質検査を実施し、県のウェブサイトで公表したほか、県内でと畜される県産牛全頭について放射性物質検査を継続し、風評被害の防止や消費者の安全・安心、信頼性の確保を図った。
- ・ 適確な病害虫防除指導に資するため、その発生状況を把握し、病害虫発生予察情報を7回発表した。特に迅速な防除が必要となった病害虫については、注意報を発表し、適切な防除を呼びかけ、農作物の収量や品質への被害の未然防止に努めた。
- ・ 農薬使用者や農業団体等を対象に、農薬の適正使用に関する研修会を8回実施し、人や自然環境に配慮した農業を推進した。
- ・ 高品質な農産物を安定して生産するため、本県の気象条件に適合した農薬とその使用方法を記した「秋田県農作物病害虫・雑草防除基準」を作成し、農薬の適正使用を指導した結果、食品衛生法に基づく残留農薬基準を超過する事案は発生しなかった。

(3) 秋田の食の魅力発信と地産地消の推進

- ・ あきた産デーフェアを開催し、旬の野菜を活用した料理の試食宣伝会等により県産農産物の活用促進を呼びかけたほか、食育関係者等を対象にした食育研修会・地産地消交流会の開催により、地産地消の意識啓発を図った。

(4) 環境保全型農業の普及拡大

- ・ 化学肥料・化学合成農薬の使用を5割以上低減した上で、カバークロップや冬期湛水管理、IPM（総合的病害虫・雑草管理）の実施など、地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い営農活動に取り組んだ16市町村28団体を支援した。
- ・ 畜産に起因する環境問題の未然防止や堆肥の農地還元による資源循環型農業の確立を図るため、大仙市の母豚1,000頭規模の養豚経営体における家畜排せつ物処理の付帯施設整備を支援した。

(5) カドミウム汚染米の生産・流通防止対策の徹底

- ・ カドミウム汚染米の生産を防止するため、生産者向けのリーフレットを作成し、出穂前後各3週間の湛水管理による吸収抑制対策指導を実施した。また、安全・安心な県産米を確保するため、県の独自基準を超えた平成29年産の汚染米282tについて、買入・処理を実施した。
- ・ カドミウム低吸収品種の実証圃を設置し、試験栽培を行った結果、カドミウムの低吸収性を確認することができた。

(6) 家畜防疫体制の強化

- ・ 家畜伝染性疾病の発生を予防し、健全な家畜による安全な畜産物の生産を推進するため、家畜への予防接種に要する経費に対し助成した。
- ・ 国内で26年ぶりに豚コレラが発生したことを踏まえ、県内の養豚経営体に対し、他県での発生状況を情報提供し注意喚起を図るとともに、侵入防止のための飼養衛生管理基準の遵守の徹底について指導を強化したほか、県内最大規模の養豚場における発生を想定した防疫計画を策定した。また、本県への本病ウイルスの侵入防止に万全を期すため、発生県から直行便が就航する秋田空港に、靴底消毒用マットを設置した。
- ・ 不足している獣医師職員確保のため、獣医師を目指す大学生に加え、新たに高校生も対象とし、本県勤務を条件とする修学資金を大学生3人、高校生1人に貸与した。

「ウッドファーストあきた」による林業・木材産業の成長産業化

1 秋田スギを活用した新たな木質部材等による需要拡大

(1) 県民に対する木材の優先利用の普及

- ・ 木材の優先利用（ウッドファースト）に取り組む県民意識を喚起するため、木の良さや使うことの大切さ等を発信する体験イベントを2回実施した。
- ・ 木の魅力に関する情報を発信するため、既存の木造施設の事例集を更新し、県ホームページに掲載するなど、県産材利用の普及・PRを行った。
- ・ 県産材利用を促進するため、住宅に使用した木材量に応じてポイントを交付する木材利用ポイント制度により、県産材を利用して住宅を建築した903者に対し、県産品や助成金と交換できるポイントを交付した。

(2) 新たな木質部材の開発・普及と木質構造等に精通した人材育成

- ・ 中・大規模建築への木材利用を促進するため、耐火性能に優れた木質部材や木鉄ハイブリッド部材について、秋田県立大学木材高度加工研究所において耐火性能試験を行った。
- ・ 秋田県立大学が開発し、1時間耐火の性能で国土交通大臣の認定を取得した秋田スギ耐火部材が、「道の駅ふたつい」や福祉施設「ねむの木苑」などの施設の一部に使用された。
- ・ 低投資型C L T 製造実証事業の成果に基づき、J A S認定を取得した県内の木材加工企業で生産された構造用C L Tパネルが、「秋田県動物愛護センター」の建物の一部に使用された。
- ・ 木質構造等に精通した人材を育成するため、建築士等を対象に建築講座を5回開催し、C

L Tなど新たな木質部材や木造における防耐火設計等について理解を深めた。

- ・ 新たな木質部材等の普及のため、新工法を採用した医療関係施設 1 施設の木造化を支援した。

(3) バイオマス発電等による未利用資源の活用促進

- ・ 大仙市内における木質バイオマス発電施設の整備を支援し、低質材など未利用資源の活用促進を図った。
- ・ 地球温暖化の防止に向け、県民の木質バイオマス利用促進を図るため、木質ペレットボイラーやペレットストーブ等の導入を支援した。

2 林業の成長産業化に向けた生産・流通体制の強化

(1) 森林施業の集約化等による丸太の生産拡大

- ・ 森林施業の集約化を進めるとともに、スギ人工林の間伐や森林作業道の整備を実施することにより、原本の低コスト生産・安定供給を図った。
- ・ 全県の森林資源を把握し、森林簿、森林計画図の整備と地域森林計画の策定を行うとともに、「秋田県森林・林業の概要」や「秋田県林業統計」等を作成し、林業関係者及び県民に提供した。

(2) 路網と高性能林業機械の整備促進

- ・ 効率的で生産性の高い林業経営の推進や、山村地域における生活環境の総合的な整備を図るため、大仙市前沢線ほか 1 路線の林道を開設した。
- ・ 木材の安定供給や森林施業の集約化を推進するため、鹿角市十文字線ほか 15 路線の林業専用道を開設したほか、秋田市中山沢線ほか 11 路線の林業専用道（規格相当）を開設した。
- ・ 低コストで安定的な原本供給に向け、28 台の高性能林業機械の導入を支援したことにより、川上の生産基盤の強化が図られた。

(3) 丸太の用途別需要に応じた流通システムの整備

- ・ 原木需給のマッチングを図るため、林業経営体が保有している立木情報を木材加工企業に提供する新たな流通システムの構築に対し、支援を行った。

(4) 皆伐・再造林の取組推進

- ・ 皆伐跡地への再造林を推進するため、皆伐と再造林を一体的に行う「一貫作業システム」を 35ha で実施するとともに、3 者に対しコンテナ苗生産施設の整備を支援し、低コストな造林作業体制の構築を図った。

3 産地間競争に打ち勝つ木材総合加工産地づくりの推進

(1) 木材加工施設の整備・拡充による生産力の強化と低コスト供給体制の構築

- ・ 品質・性能の確かな製材品や高付加価値製品の加工・供給体制を構築するため、県内の木材加工企業 4 社における製材施設やプレカット加工施設等の整備を支援した。
- ・ 国の林業成長産業化モデル地域に選定された大館北秋田地域において、地域構想に基づき、秋田スギのブランド力を生かした、付加価値の高い製品の生産に向けた取組を実施した。
- ・ 生産性の向上や需要にマッチした製品の供給体制を構築するため、県内の木材加工企業 2

社に対して、外部専門家による生産技術の指導を実施した。

(2) 企業間連携による販売ロットの拡大

- ・ 首都圏の木材市場 1 社で秋田材を集めた展示販売会「秋田材展」を開催した結果、出展した製材所による首都圏への共同出荷に結び付いた。

つくり育てる漁業と広域浜プランの推進による水産業の振興

1 つくり育てる漁業の推進による水産資源の維持・増大

(1) 収益性の高い種苗の生産・放流による資源の維持・増大

- ・ 資源の維持・増大を図るため、(公財)秋田県栽培漁業協会が行うマダイ、ヒラメの種苗生産や中間育成等にかかる経費に対して支援するとともに、トラフグ種苗44,000尾を生産・放流した。
- ・ サケふ化放流事業団体が実施する、サケ資源の維持に必要な稚魚放流に係る経費に対して助成した。
- ・ 内水面における重要魚種であるサクラマス等の資源の適正利用を図るため、遊漁状況や混獲状況の調査を実施した。

(2) 栽培漁業施設の整備と機能強化

- ・ 第7次栽培漁業基本計画(平成27年度～令和3年度)の早期目標達成と、時代のニーズに適合した新たな栽培漁業の推進を図るため、水産振興センターの栽培漁業施設を最新技術に対応した施設としてリニューアルした。

(3) 科学的データに基づく適切な資源管理による漁獲量の安定化

- ・ 国が策定した日本海北部マガレイ・ハタハタの資源回復計画を実践する漁業者を支援するため、資源量調査及び指導を実施した。
- ・ ハタハタ資源の再生に向け、県と漁業者が協調して、産出卵を利用したふ化放流や、目合いを拡大した定置網を用いた小型魚の保護などに取り組んだ。

(4) 水産資源を育む漁場環境の保全

- ・ 内水面における漁業資源の保全を図るため、外来魚駆除を実施するとともに、秋田県内水面漁業協同組合連合会等が実施するカワウ対策に助言・指導を行った。
- ・ 水産物の安定供給や水質浄化など、藻場・浅場等の持つ多面的機能が将来にわたって十分に発揮されるよう、漁業者等から成る組織による浮遊堆積物の除去等の活動を支援した。
- ・ クニマスの県内受入体制を整備するため、内水面試験池における近縁種のヒメマスを使った飼育試験や、山梨県西湖におけるクニマスの生態把握調査を実施した。
- ・ 貝毒による食中毒を未然に防止するため、貝毒原因プランクトン調査やイガイの毒量検査を実施し、漁業者等へ情報提供した。

2 秋田の海・川資源を生かした水産ビジネスの展開

(1) 秋田をイメージできる魚介類のブランド化の推進

- ・ 水産物のブランド化を図るため、秋田市公設地方卸売市場において、活け締め・神経抜き処理を施した地魚のPR活動を行った。

(2) 秋田の地魚を使った加工品開発の促進と販路拡大

- ・ 県産水産物の活用と加工品開発の促進を図るため、水産加工業者4団体に対し、機器導入等を支援した。

- ・ 秋田県漁業協同組合や県内の水産加工業者が行う、首都圏におけるハタハタ加工品・地魚のPR活動や、首都圏飲食店における県産水産物の販路拡大を支援した。

新規販路開拓等を支援するため水産物コーディネーター1人を配置し、水産加工品の販売促進や水産加工事業者の販路拡大等を支援した。

(3) 豊かな自然環境を生かした蓄養殖の推進

- ・ 渕上市が実施する秋田県漁業協同組合天王支所の活魚施設再編整備に対して支援した。

3 次代を担う漁業者の確保・育成

(1) 収益性を重視した漁業形態への転換の促進

- ・ 安定した漁業生産の持続と足腰の強い漁家経営の確立により、収益性を重視した漁業形態への転換を図るため、減速航行や船底清掃などによる燃油消費量の削減などを指導した。

(2) 次代を担う中核的な漁業者の確保・育成

- ・ 漁家経営の安定と漁村の活性化を図るため、水産資源の合理的利用、新技術の開発・導入等、漁業者の実践活動に対し技術的指導を行った。
- ・ 水産金融対策として、漁業近代化資金及び沿岸漁業改善資金を融通し、担い手となる漁業者の資本整備を支援するとともに、経営の安定化を図った。

4 漁港等生産基盤の整備促進

(1) 漁港施設の計画的な整備と長寿命化等の促進

- ・ 機能的で安全な漁港の整備による水産物の生産・流通機能の強化を図るため、岩館漁港ほか3カ所において防波堤等の施設整備を行った。
- ・ 漁港施設の老朽化が進んでいることから、北浦漁港ほか9カ所において更新コストの縮減と平準化を図りつつ、施設の長寿命化のための保全工事を実施した。
- ・ 漁船の航行の安全及び漁港の基本施設の機能維持のため、県管理漁港及び漁港海岸において維持補修・改良工事等を実施した。

(2) 水産生物の良好な生息環境創出のための漁場造成の推進

- ・ 金浦漁場のアワビ等増殖場のほか、能代漁場において魚礁整備を行った。
- ・ 天然漁場の機能回復を図るため、秋田県沖合において3,918haの底質改善を実施した。

5 「全国豊かな海づくり大会」等を契機とした水産業の活力向上

(1) 開催準備と県民の機運醸成

- ・ 本県水産業のPR映像や大会パンフレット等を活用した広報活動を展開し、大会の周知及び機運醸成を図った。
- ・ 幼児や小中学生等を対象とした稚魚放流体験（22カ所）を通じ、環境保全に対する啓発や、つくり育てる漁業に対する理解の促進に努めた。

(2) 地魚や漁村文化等の魅力発信と未来への継承

- ・ 平成30年9月に道の駅あきた港において、地魚フェスティバルを開催し、1万2千人余りの来場者に対して地魚のPRや漁村文化の発信を行った。
- ・ 県と包括連携協定を締結する量販店において、キャンペーンを展開し、地魚の消費拡大に努めた。

(3) 遊漁環境の整備による観光との連携促進

- ・ 内水面の生態系の維持・保全を図るため、漁業者等から成る2つの組織による河川清掃活動を支援した。

地域資源を生かした活気ある農山漁村づくり

1 多様な資源を生かした地域ビジネスの展開

(1) 中山間地域の資源を生かした取組への支援

- ・ 生産条件が不利な中山間地域において、地域資源を生かした特色ある農業・食ビジネスを実践するために、これまで49地域において「地域資源活用プラン」が策定された。
- ・ 地域特産物の本作化を図るため、水田の畑地化に必要な基盤整備等を6地域で実施した。
- ・ 中山間地域の農業者について、小規模でも一定の所得を確保できるようにするために、地域特産物の生産体制の強化や販売の促進、6次産業化など、地域資源活用プランに基づく32地域の取組を支援した。

(2) 農泊等による都市との交流人口の増大

- ・ 多様化する都市住民の農山漁村に対するニーズに対応するとともに、今後増加が見込まれる外国人旅行者の受入態勢を整備するため、専門家を派遣して既存の体験メニューの磨き上げを4地域で行ったほか、情報発信力強化や人材育成等を実施した。

(3) 農家レストランや農家民宿など多様なアグリビジネスの取組拡大

- ・ グリーン・ツーリズム総合情報サイト「美の国秋田・桃源郷をゆく」を活用し、農家レストラン等の施設情報やイベント情報、農山漁村地域における体験型観光に関する情報の発信を行った。
- ・ 農山漁村地域への訪問や滞在ニーズに対応するため、農林漁家民宿・農家レストランの開業支援を行い、開業件数は累計で162軒となった。

2 里地里山の保全管理と鳥獣被害対策の強化

(1) 県民参加の森づくりの推進

- ・ 地球温暖化防止や県土の保全、水源のかん養等の公益的機能を有する森林を将来にわたって健全に守り育てていくため、「秋田県水と緑の森づくり税」を活用し、針広混交林化118ha、広葉樹林の再生5カ所、クマ等の出没抑制のための緩衝帯等の整備59ha、マツ林・ナラ林等の景観対策660ha、県民が森林と気軽にふれあえる拠点の整備12カ所、公共施設等への木育空間の整備3カ所について事業を実施し、森林環境の整備を推進した。
- ・ 県民参加の森づくり活動を通じて健全な森林を次代に引き継いでいくため、森林ボランティア団体等による植樹活動や小・中学校の森林環境教育活動を支援し、延べ22,324人が参加した。

(2) 農地等の保全と活用

- ・ 多面的機能支払交付金により、県内25市町村の1,060地区、97,510haにおいて農地・農業用水等の資源や農村環境を守る共同活動が行われた。
また、15市町村246地区で、老朽化が進む農業用排水路や農道等の補修・更新など施設の長寿命化のための活動が行われた。
- ・ 農業水利施設を活用した小水力発電の導入を促進するため、県内1カ所（大館市釈迦池地区）で事業化調査を行い、1カ所（大仙市仙平太田斎内地区）で実施設計を行った。
また、再生可能エネルギーの活用と土地改良施設の維持管理費の低減を図るため、真木閑根地区で設置工事を実施した。

(3) 条件不利地域における営農継続に向けた支援

- ・ 中山間地域等直接支払交付金により、22市町村の生産条件の不利な農用地10,429haにおいて、集落協定（547協定）等による農業生産活動等の継続と体制整備に向けた取組が行われ、耕作放棄地の発生防止や多面的機能の維持が図られた。

(4) 農作物の鳥獣被害対策の強化

- ・ 農作物の鳥獣被害を防止するため、ツキノワグマや近年被害拡大が懸念されるニホンジカ、イノシシに係る生態や被害防止技術の研修会を開催したほか、幅広い年齢層を対象にした狩猟フォーラムを開催し、被害防止と狩猟への関心を高めながら狩猟者の育成に努めた。

(5) 地域コミュニティの持続的な発展を支える仕組みづくり

- ・ 農山村が有する多面的機能を県民共有の財産として後世に引き継いでいくため、「守りたい秋田の里地里山50」認定地域（37地域）のうち4地域において、県内外の企業や大学と地域が協働で行う保全活動等に対して支援を行った。

3 森林の多面的機能の高度発揮

(1) 間伐等の適切な森林整備の推進

- ・ 森林の多面的機能が十分発揮されるよう、計画的かつ適切な森林整備を行うため、森林整備地域活動支援交付金により、森林情報の収集や施業区域の境界確認、作業路の改良等の活動を支援した結果、森林経営計画の作成や施業の集約化が行われた。
- ・ 森林整備の適切な推進を図るため、間伐をはじめとする森林施業を7,120haで実施し、森林

吸收源対策となる二酸化炭素の吸収を促進した。

- ・ 森林の公益的機能を維持するため、過密化等で機能が低下した保安林10カ所において、本数調整伐等を実施した。

(2) 松くい虫やナラ枯れ被害等の森林病害虫対策の推進

- ・ 松くい虫被害を防止するため、能代市ほか18市町村において、伐倒駆除8,426m³、薬剤散布1,113haなどを実施したほか、松くい虫専門調査員61人を新たに認定し、効率的な駆除を推進した。
- ・ ナラ枯れ被害対策については、能代市ほか11市町村において、守るべきナラ林を主体に、被害木の駆除処理395m³、予防薬剤の樹幹注入処理2,372本を実施した。

また、ナラ枯れに強い森林を育成するため、被害を受けやすい大径木を伐採・利用し、天然更新を促進した。

4 地域を守る防災・減災対策と施設の保全管理の強化

(1) 生命と財産を守る安全・安心な地域づくり

- ・ ため池の決壊等による災害を防止するため、男鹿市真山2号地区ほか15地区において堤体の補強工事等を実施した。
- ・ 由利本荘市芋川地区において、防災ダムのゲート補修等を行い、ダム下流の農地・農業用施設の洪水被害防止を図った。
- ・ 由利本荘市沢内地区ほか3地区において、地すべり対策工事を実施し、農地や農業用施設等の農業生産基盤を保全するとともに、人命や家屋等の安全の確保を図った。
- ・ 国土の保全や交通機能の確保、人命・財産の保護のため、象潟漁港海岸ほか2カ所で護岸の嵩上げ等を実施したほか、象潟漁港海岸施設の長寿命化計画を策定した。
- ・ 鹿角市谷内地区ほか99カ所において、保安林・保安施設を整備し、荒廃山地の復旧及び災害の未然防止を図った。
- ・ 由利本荘市大栗沢地区ほか4カ所で地すべり防止事業を実施し、地すべりによる被害の防止を図った。

(2) 安定した農業用水の確保に向けた施設整備と長寿命化の推進

- ・ 八郎潟町八郎潟2期地区ほか17地区において、農業水利施設の機能保全のため、補修・更新による施設の長寿命化やライフサイクルコストの低減、機能保全計画の策定による施設管理の合理化を図った。

(3) 保安林等の整備の推進

- ・ 能代市西山下地区ほか7カ所において、強風等に伴う被害防止を図るため、海岸防災林や防風林の整備を実施した。
- ・ 森林の公益的機能を高度に發揮させるため、新たに739haを保安林に指定したほか、横手市城廻地区ほか8カ所の水源地域等において、荒廃地、荒廃森林等の総合的な整備を行った。